

# 日本防災士会 千葉北

第 37 号 2019 年 10 月 1 日発行

台風十五号の被災者の皆様を  
心からお見舞い申し上げ一日も  
早い復旧をお祈り申し上げます

## 今号の内容

- |                             |    |
|-----------------------------|----|
| ■ 北部支部設立 10 周年記念事業の<br>開催   | 1  |
| ■ 北部支部 10 周年記念講演<br>河田恵昭氏   | 3  |
| 二見弘幸氏                       | 9  |
| ■ 会員短信<br>「台風 15 号ボランティア活動」 | 15 |
| ■ 新会員紹介                     | 16 |
| ■ 編集後記                      | 16 |

## 北部支部設立 10 周年記念事業の開催

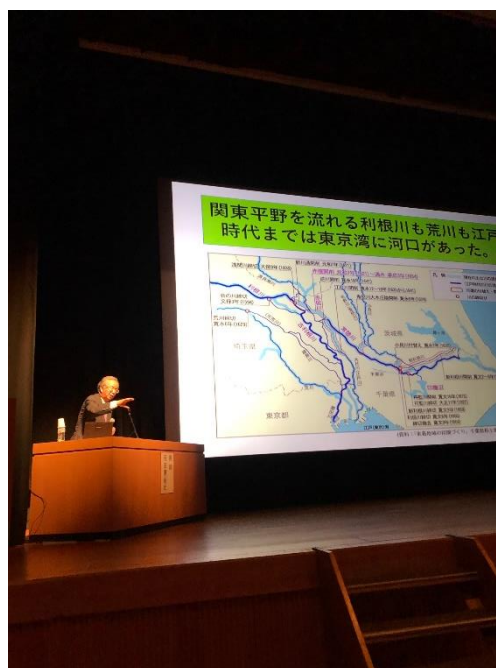
6 月 1 日（土）千葉市民文化センターにおいて記念事業が挙行されました。

第 1 部の記念式典では中村誠北部支部支部長の挨拶に続き、日本防災士会の浦野会長から北部支部の幅広い活発な活動への評価と謝辞があり地域社会への更なる貢献への期待が述べられました。同じく大石副理事長は北部支部の活動内容の素晴らしさを評価し防災士が地区防災のリーダーになることへの期待を語りました。

記念式典に続く特別記念講演では元松戸市危機管理監の二見弘幸氏により「災害派遣での教訓・防災士に期待すること」と題する講演が行われました。平成 28 年の鳥取中部地震、同熊本地震での救援活動を通して得られた体験と知見を披露しての話は啓発的で①被災者の心が折れてしまうと救済が困難になる。負けない心が大事。②自助が出来ないところは共

助に進めない。まず自助が大事。③災害現場で起こる目の前の現実への対応能力は女性が男性よりはるかに優れている。避難所運営には女性の参画が欠かせない、など核心を突く講演となりました。(講演内容詳細は9ページに掲載)

第2部の公開防災講演会は日本防災士会、日本防災士機構、千葉県などの協力を得て同文化センターのアートホールに約300名の来場者を迎えて開催されました。中央防災会議防災対策実行委員会の委員で人と防災未来センター長、関西大学特任教授、京都大学名誉教授の河田恵昭氏を講師に迎え「国難に備える！～巨大災害に立ち向かう民間防災の力～」と題する講演が行われ、防災を念頭において生活を考える「防災の主流化」が必要なことが一貫して強調されました。小から大まで全てのコミュニティを豊かにすることが大事であること(Resilient Cityの構築)、まずわが家の防災診断をしっかりとやる自助が基本でそれをやることでより大きな災害が起きた時に対応ができること、また緊急地震速報などの災害文明は進歩しているがそれを防減災にどう役立てるかの災害文化が日本では衰退していることが様々な事例を通して指摘されました。法律の改正だけで防災力は強くならず、民間の防災士1人1人が身の周りから防災力を高めてゆくことが必要であり、北部支部がその役割を担うことへの強い期待が述べられ談論風発の貴重な講演が結ばれました。(講演内容詳細は3ページに掲載)



河田恵昭氏講演



二見弘幸氏講演

第3部の防災関係者交流会は三井ガーデン千葉で行われ和やかな歓談のうちに10周年記念事業が滞りなく終了し、北部支部の歴史に意義ある1ページを残すことができました。本事業の計画と遂行にご尽力、ご協力いただいた関係者の皆様に心からお礼申し上げます。

## 北部支部 10 周年記念講演

### 「国難に備える！～巨大災害に立ち向かう民間防災の力～」

講師 京都大学名誉教授 河田恵昭氏

関西大学特任教授

人と防災未来センター長

今日は国難の話をしていきます。日頃あまり聞いていないようなことから防災の大切さを理解していただきこれからの活動の糧にさせていただきたい。昨年 7 月の西日本豪雨では 824 億トンの雨が降った。琵琶湖の水量が 275 億トンですから琵琶湖水量の 3 倍の雨が 10 日間で降ったことになる。もしこれが東京なら大手町が水没する水量である。人は経験したことが無い事は起こらないことにしているが台風が発達すればどこでもこのような豪雨が起こり得る。2017 年 8 月に米国テキサス州ヒューストンを中心に襲ったハリケーン・ハービーにより 1000 億トンの雨が降った。地球温暖化が進むともっと降る。今まで降らなかったから将来も降らないということはなく線状降水帯が発生すれば降る。

南海トラフ地震による死亡者数は 32 万 3 千人と予測されていたが、これを最近政府の中央防災会議で精査して 23 万 1 千人となった。しかし私は基本的な数字は変わらないと考えている。私が精査した結果では直接死が 54 万 4 千人以上、災害関連死が 60 万人である。昨年の熊本地震では直接死 50 人に対し災害関連死が 213 人で直接死の 4 倍の災害関連死が出ている。

昨年の西日本豪雨で岡山県倉敷市の真備町での死亡者は 51 人で 46 人が高齢者であった。46 人の内 44 人が避難行動要支援者で自分では 2 階に上がれない人たちであった。災害避難行動要支援者数をもとに推計すると南海トラフ地震では 13 万 5 千人の災害避難行動要支援者が犠牲になると思われる。大きな津波がやって来るのは震度 6 強か 6 弱以上の地震であるがその場合たとえ家がつぶれなくても家の中がぐじゃぐじゃになり出られなくなる。行政では家を出て避難タワーまで逃げる時間から被害想定を出しているが、実際は家から出られずに津波に襲われる可能性がありこれが 13 万 5 千人の犠牲者想定になる。東京首都直下地震でも同様で 2 万 3 千人の被害想定をしているが現実はずっと厳しいと思う。

1995年の阪神淡路大震災の歴史的な位置づけと評価が必要である。来年1月に発災25年目を迎える。1月17日だけは新聞やメディアで大きく取り上げられるが翌日から記事が出なくなる傾向がある。今からメディアでどんどん取り上げていかなければならない。そして震災で得られた教訓をきちんと評価しなければならない。米国の社会学者エズラ・ヴォーゲル氏が「ジャパンアズナンバーワン」と言ったが実はそうでないことを教えてくれたのが阪神淡路大震災であった。60年前に伊勢湾台風があり5,098人が亡くなった。そのあと30数年間にわたり日本では大きな災害が起こらなかった。それを日本の人たちは自分たちに防災力がついたからであると錯覚した。しかし1945年9月の枕崎台風から1959年9月の伊勢湾台風までの約15年間は殆ど毎年のように1,000人以上が亡くなる大きな災害が続いていた。

伊勢湾台風被害を契機に災害対策基本法が制定された。この法律は二度と被害を繰り返さないための法律である。言い換えれば被害が出なければ対策は行わないというものである。唯一の例外として1978年に東海地震は予知できるとして大規模地震対策特別措置法を適用し2兆円を超える予算を投入してきた。しかし2017年の中央防災会議で「東海地震は予知出来ない」という見解が出された。なぜそうなったかという2016年に熊本地震が起き私は政府の検証委員会の委員長を拝命した。検証の結果、熊本地震より大きな地震がやってくると政府は対応が出来なくなる(デフォルト)ことがわかった。すなわち災害対策基本法では対応ができなくなる。お金だけでなく自衛隊、警察、消防も足りない。避難所に必要な食料が運べるかどうかという輸送能力の問題もある。たとえば東京首都直下地震では1日約2万トンの食料を首都圏に運ぶ必要があるがこれは不可能で、餓死しないためには東京から脱出するしかない。食料も水も届かないと自分が動かないと生きてゆけないがこうした事態になることが理解されていない。

伊勢湾台風が契機となり文部科学省による自然災害研究会が30名でスタートした。その後研究者がどんどん増え1981年に日本自然災害学会が発足し研究者は最大1,400人となり予算をどんどん投入した。1959年の伊勢湾台風以降の日本には大きな災害が起こらなくなり日本は国際防災に貢献出来るという錯覚が生まれた。1990年からの10年間を「国際防災の10年」とすることを日本が国連に提案し全会一致で採択された。それまで国内、海外ともに大きな災害が無い幸せな時代が続き日本の国土はもう大丈夫かと思えたが実はそうではなかった。

その頃私は研究テーマを海岸、河川災害から都市災害に切り変えプリンストン大学に留学し都市災害の研究を始めた。国際防災10年がスタートした頃から海外で大きな災害が勃発するようになった。1991年にはバングラデッシュで14万3千人が亡くなるサイクロン災害が起き、20世紀最大の火山噴火となるフィリピンのピナツボ火山が噴火

した。日本でも雲仙普賢岳が爆発した。平成の 30 年間はこうして大きな災害が勃発する時代になった。中でも 1995 年の阪神淡路大震災は突出した大災害であった。こんな災害が起こるとは誰も思っていなかった。

このように大きな災害が世界的に続いた結果、防災の主流化が大事であるとの国際的な合意が生まれた。例えば途上国がインフラ投資を進めてもひとたび災害が起こるとインフラがすべて駄目になる。豊かな国になるには防災の主流化が必要であるというのが国際的な共通認識となった。これがきっかけとなり MDGS (Millenium Development Goals、エムデーグーズ、世紀の開発目標) が 2000 年から始まり、2015 年からはこれが SDGS (Sustainable Development Goals、エスデーグーズ、持続可能な開発目標) になった。2015 年に国連防災世界会議が仙台で開催され「仙台防災枠組 2015-2030」を採択する際に紛糾した。なぜかという SDGS には 17 の目標と 169 のターゲットがあり実現するために必要な数値目標を入れようとしたが、途上国が資金援助額を明記しないと目標設定は無理であると主張したためである。

防災の主流化とは例えば日本で言えば東京への過度の一極集中はいけないということで防災の主流化が必要なのは途上国だけではない。東京での災害はいわば脳梗塞災害といえる。脳が機能を失うと体全部が駄目になるように東京で大きな地震が起きると北海道から沖縄まで全部が駄目になり日本の社会経済活動が完全に麻痺する。一極集中を是正しなければならないが縦割り行政の中では難しい。このように SDGS も MDGS も防災が根底にあることを理解しなければならない。

「レジリエンス (resilience)」の概念の発端は 2001 年にニューヨークで起きた同時多発テロにあり日本語に訳すことが難しいが、被害があっても粘り強く立ち直りが早いことを意味する言葉である。これを日本では「国土強靱化」と訳してしまい国は今年度から 3 年間でインフラのみに 7 兆円を投入することを決めている。レジリエンスを矮小化すると国土強靱化になってしまう。防災担当大臣が過去 20 年間で 24 人も変わるのでは一貫性をもって対策を進めることが難しい。

福島原発事故で何が問題になったかという交通渋滞であり、そのため迅速に避難することが出来なかった。交通渋滞の原因はガス欠車である。地方では習慣的に車を満タンにしないことが多いのですぐにガス欠になり交通渋滞を起こす。これが避難に長時間かかった最大の原因である。被災した教訓が生かされず同じパターンの繰り返しとなつてはならない。防災士がこうした事をよく知りこれからの活動に役立てていただきたい。

地域コミュニティを豊かにすることが大事である。コミュニティとは住民が属してい

る組織を指し小から大まである。一番小さなものが家庭であり一番大きなものは国家である。こうしたコミュニテイを豊かにすることがレジリエンスにつながる。2015年から私は「ディザスターレジリアンス(disaster resilience)」を「縮災」と訳すようにした。日常防災により被害を減らすと同時に復旧、復興の時間を短くすることが大事である。

安全安心の基本は現在どんな危険があるかを知りそれを知らせることである。住民が危険を知らないと災害が起きた時に大きな被害が出る。倉敷市の真備町で高梁川と小田川の合流点でバックウォーターが起こり洪水になることは前からわかっていたが、被害が起こらなければ対策しないという災害対策基本法があるためにこのことが住民に知らされていなかった。住民は自分の目に洪水が見えてからあわてて逃げ始めた。洪水は8時間もかけて徐々に起こったのにその間住民は家に居続けて避難しなかった。2階に逃げれば大丈夫と思っていたら5m以上の水嵩となった。こうした危険性が事前に全く知らされていなかった。倉敷市はハザードマップを作り配布しておりその通りに洪水が起こった。しかし住民はハザードマップをよく見ずに2階に登れば大丈夫だろうと思っていた。危険性をよく説明しなければならぬのに配布して終わってしまいハザードマップが防災の役に立たなかった。

安全安心社会とはどのような社会なのかを具体的に示さなければならない。災害が起こらない社会、事件が起こらない社会が安全安心の社会ではない。毎月安全安心の日を設けるなどして災害文化を作っていかなければならない。知識だけでは避難行動はできない。例えば警戒レベル5になっても家から逃げようせず家にいた方が安全だと思っている。こうした誤解を解かねばならないが知識だけでは難しい。正常化の偏見が私たちの本能であり本能は知識だけでは変えられない。

1999年の広島市の土砂災害で32人が亡くなった。これにより土砂災害特別警戒区域が定められた。2014年に広島市の土砂災害で77人が亡くなった。昨年の災害では110人が亡くなった。広島は日本で一番真砂土が多く雨がふれば土石流となる。私たちはせいぜい20~30年程度の過去のことしか考えないが、広島では1945年の枕崎台風で600人もの人が土石流災害で亡くなっている。しかし呉市のHPのどこにもそのことが書かれず忘れられている。忘れない努力が必要である。そうしたことをHPに書くと家が建たなくなり人口が増えないという理由で事実を表に出さないというようなことがあってはならない。

まずわが家の安全性の診断をやることである。基本的なことをやっておかないと大きな災害が出た時にどうなるかを考えることができない。災害の被災者は皆「もっと考え

てやっておけばよかった」と後悔している。経験しないかぎり自分には関係がないと思っている。事前に災害のことを考えるだけでも災害の被害は減らせる。危険を知ってどうしたらいいかを考えなければならない。何も考えないのが一番危ない。

常に防災を念頭において物事を考える習慣を身につけることである。これが防災の主流化ということである。「大丈夫かな？」といつも考える。海外旅行で必ず保険に入るのとは一歩日本を出たら危険があるという認識が染みついているからである。この考え方が日常生活にも必要で一歩家を出たらどんな危険があるかを知らなければならない。日常的にまだ起こっていない危険に対する考察をすることである。脳梗塞を例にとれば大きな梗塞の前に必ず小さな出血が起きている。これを検査で事前に見つけることで大事を防ぐことができる。あれもこれも全部は出来ないので単純なことからひとつひとつやる。日常的にその日の予定を家族が互いに知っているだけで安否確認しなくても大丈夫な場合がある。「今お父さんはどこにいる」「今娘はどこにいる」とお互いに知っていることが大事である

多目的ダムはアメリカで雇用対策として作られた。満水になったらゲートを開放することが決められ開放することで住民が大きな影響を受けることは考慮されなかった。日本はそのアメリカのやり方を踏襲した。昨年の西日本豪雨で愛媛県の肘川ではダムが満水になったので2つのダムを緊急放流した。それは満水になったらダムを開けるという国土交通省の運用規則に従ったものだが、ダムを開けたら家が流されることになろうとは誰も想定しておらず死者を含む大きな被害が出た。こうした規則は見直さなければならない。今までやってきたことが正しかったかどうかを検証するのが災害発生時であるのに調査委員会は今のやり方に問題が無かったという結論で報告をまとめてしまった。

文明は急速に進歩する。緊急地震速報なども文明進歩の所産である。震度6弱では机の下にもぐっても机自体が動く。ではどうすればよいか？そうした応用問題を考えなければならない。緊急地震速報を防減災に役立たせることが大事であって文明の一人歩きであってはならない。文化と文明は表裏一体であり、社会の装置としての文明の役割と社会の機能としての文化の役割があるのである。

昨年6月大阪府北部地震があった。阪神高速道路もJRと私鉄も殆ど被害がなかった。なぜか？24年前の阪神淡路大震災の後、社会基盤の耐震補強が大々的に進められたからである。国土交通省はそれを評価したが社会経済活動を速やかに復旧させなければならないのにそうしたことが十分考えられていなかった。例えば阪神高速道路は大阪府と京都府、兵庫県にまたがるがそのどこか一か所で震度5弱を観測すると府県単位で通行を止めてしまうことになっている。今回三府県で震度5弱を観測したので三府県全ての

通行を止めた。なぜかという地震計の設置間隔が長いのでひょっとして地震計の無い場所で震度 6 強が起こっていたかもしれないので念のために止めたという。しかし 24 年前に比べたら地震計の設置数は格段に増えており計測漏れはないはずで震度 5 弱での道路閉鎖基準は改訂されなければならない。災害が起きたら速やかに社会経済活動を復旧させることを考えなければならず国土交通省だけでなく経済産業省もかかわらなければならない。

災害文化とは土手の花道に人が花見に集まり土手が自然に踏み固められるのがその一例である。桜が大木になり台風で倒れると根とともに土手が崩壊するので 50~60 年間で土手の木を伐採し新しい木を植えなければならない。このようにして土手が再生される。しかし今日では桜並木を守る会という組織が作られたりして木を伐採するのが難しくなっているので土手の再生が阻害される。オーストリアのドナウ川では時々嵐が来て木が倒れ土手が崩壊し洪水になる。従って木が一定基準以上に大きくなると伐採している。日本ではこうした災害文化がなくなってしまい木を切ると自然破壊であるといわれて批判されてしまう。

日本の治水行政は昔は降った雨を早く海に流すことを考えてバイパスや小水路を作った。しかし今は水を大切な資源として飲み水、農業水などに利用しなければならないので雨を有効利用するためにダムを作って洪水調節をしている。大阪は琵琶湖の水門を閉めれば大阪と京都を水害から守れるのでダムは要らない。しかし東京は大きな湖水が無いのでダムを多く作り湖水の働きをさせようとした。群馬県の八ッ場ダムはそうした考えで計画された。地球温暖化により雨量が増えて洪水制御は不可能になり今は洪水制御から洪水マネジメントの時代に入ったが上手くいっていない。ある水位に達するまではダムを閉めて住民を守り、ある水位を超えたらダムを開けてダムを護るというように一貫性の無い運用基準であってはならない。

現代は高齢者がシマウマになっている。ライオンがシマウマを追いかけ回すと年寄りや赤ちゃんが脱落してライオンの餌食になる。今日本では災害で高齢者が逃げ遅れて犠牲になっている。老人がシマウマになり高齢化社会を災害が狙っている。人間はシマウマと違い智慧があるので智慧を使わないといけない。どうしたら安心安全社会を作れるか防災士の皆さんが先頭を切って考えて欲しい。自分の家を強くするだけで地域コミュニティの災害時のリスクは小さくなり地域防災力は強くなる。法律の改正だけやっても地域防災のネットワークが根付かないとうまくゆかない。防災士がまず自分の身の周りから、自分の地域から安心安全を広げていくことが極めて大切である。その意味で千葉県北部支部の皆さんには設立 10 年を契機に更に努力を重ねて地域社会を安全にしたいとお願いする。ありがたいというのが私の願いである。



# 「地震災害の現実と実態の動く防災活動」

～災害派遣での教訓・防災士に期待すること～

講師 元松戸市危機管理監 二見弘幸氏

今日は防災士の皆さんが活躍できる様々な災害現場のお話から進めて子育て世代の防災についてまでお話したい。

## 鳥取県中部地震（2016年10月21日）

私は自衛隊で普通科（第一線の歩兵部隊）に所属した。災害発生時にすぐ出動する部隊で災害対応には適している。自衛隊を退職後5年間松戸市の危機管理部門で働いた。在職中に鳥取中部地震がありすぐにその日の午後車で現地に向かい地震発生翌日の明け方に到着した。震度6弱で電気の復旧は早かったが断水が続いていた。車で走れるということで大した被害でないことがわかる。そうしたちょっとした風景で被害の程度が判断できる。

倉吉市は古い家屋が多い。建物は壁が壊れると強度が相当落ちる。壁の筋交いが抜けると駄目である。市役所は筋交いが多く建物の構造部は強化されているが付帯設備のガラスは強化出来ないので地震で揺れるとガラスが全部割れる。地震の揺れには方向性があり同じ面のガラスが全部割れる。職員は割れた窓にビニールを張って業務を再開していた。

災害時には一番重要な場所に報道関係の車が密集して渋滞するので車の置き場所を予め考えておくと渋滞が避けられる。

災害拠点病院で対応している医療チームを一目見て災害のプロの先生が数人いることがわかった。県内の全ての病院の状況を掌握しており災害に強い県である。たとえば人口透析患者は透析を3日やらないと危険な状態になるが全ての病院の状況が把握されていた。この病院がある限り鳥取県の災害時医療対応は大丈夫であると思った。市長と病院間で毎日テレビ会議を持ち逐次情報を共有していた。

震度6弱では瓦は崩れるが発災翌日におばさん達が震源地で井戸端会議をやっている

るくらい平穏で被害は余り出ていなかった。これは最近の建造物の耐震性が向上したことによる。しかし震度6強になると一気に被害が広がることを知っておいて欲しい。熊本地震が同年の4月に発生していて皆にその記憶と知識があったので避難所に殺到してトラブルを起こすこともなかった。

同じ直下型地震でも被害の出方は異なるのでそれぞれの現場に合った対応を取らなければならない。直下型地震では初日は約10分間に1回の頻度で余震がくる。何10トンもの岩石が落下し地面に激突するとドン！と音がして揺れる。これがだいたい10分間に1回起きる。ドンと音がしてガクッとゆれるので皆怖くなってしまふ。余震がこのような頻度でくることを予め知っておくとよい。

コンビニが営業していれば外部ラインが全部生きており配送の経路や道路が大丈夫ということなのでそういう地域は安全地帯と見てよい。コンビニが開いていない場合は何かしらの災害が起きていると考えられる。

戸建て家屋の倒壊があれば必ず死傷者が出ており倒壊がなければ大きな損害は出ていないと見てよい。倒壊の有無が災害の程度を判断する大事なポイントになる。局地的な地震の場合は被災地域の外では被害が無いのでガソリン供給の心配はしなくてよい。

### 熊本地震（2016年4月14日）

この地震では発生初日の14日に震度7が来てその後震度6弱と6強があった。さらに震度5は1回、震度4は10回あった。この時はほとんどの建物がまだ大丈夫で「負けるものか」という意気があった。ところが16日の夜中に本震が来た。震度4が36回あり携帯の緊急地震速報が鳴り続け、ダメージを受けていた建物が全部倒れてしまった。「今度来たら建物が壊れる、寝ていたら絶対死ぬ」との恐怖で皆が車中泊になった。恐怖で心が折れ「もうだめだ」と思った瞬間に受け身になり助けるのが難しくなった。繰り返される余震によって住民の心が完全に折れてしまったことが熊本地震の特徴であった。

自衛隊が阿蘇に入り南阿蘇役所を指揮所にした。グラウンドはテントと車両で一杯になった。物資集積所では支援者の殆どが外部からの人たちで市の職員は昼間1人いるだけだった。発災2週間後には支援者はすべて20代、30代の人に切り替わる。シニアの人たちには平常時に支援の形を作ってもらい、地震が起きたら発災後1~2日間頑張つてその後は若いメンバーに切り替わらないと体力が続かない。考えるよりも先に体が動く若いメンバーがいないと駄目である。

体育館に水などの重い物資を積み上げ過ぎると床が撓んで破損する。体育館は床が大きな荷重に耐えられないことと物資の出し入れが大変なので、もっと便利な場所を物資集積所にするようにしないといけない。例えば野菜市場などにはパレットや搬送機器がありアクセスも非常に良くて物資集積には大変適している。

夕方になると車がやって来て避難所の駐車場が一杯になる。車中泊のためである。なぜ夜来るのかというと余震でギギギと家がきしむ音を聞くと人は「次に来たら絶対家が壊れる」と思う。この音は筋交いを留めているボルトや柱を留めている部分が抜けようとする時の音である。怖くて家にはおれなくなって車中泊をするようになる。

マンションの給水タンクへの送水管が破損すると給水が始まってもマンションでは水が出ない。マンションは躯体のひびの入り方を確認する。鉄骨が出ていない限りまず大丈夫である。市が生ごみを回収してくれたので助かった。生ごみの処理が大変である。

避難所は地域の人たちの家である。そこにメディアの人たちがどかどか入って来て「何が欲しいですか？」とか一日中入れ代わり立ち代わり質問されるので遂に「ここは俺たちの家だから出て行ってくれ！」と避難者が怒ってしまう。こうした避難者の気持ちを理解して避難所に接しなければならない。

SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）が曲者だった。「あそこが大変だ。早く手伝って助けて下さい！」という場合の情報伝達には便利だが、「温かいカレーが〇〇の避難所にある」というような情報が SNS 上で流れると翌日山のように多くの人がやって来てトラブル発生の原因になる。

必要な物資は1週間で切り替わる。水や食料品から生活用品、医薬品などに変化する。この切り替わりがあることを知っておくことが大事である。メディア報道で「水が不足」と聞いて例えば北海道から水を送ると輸送期間がかかり発災後1週間ほどたってから水が山のように届く。その時には本当に必要な物は水ではなく他の物に変わっている。

受け入れ態勢が出来ていないと物資が到着してもごちゃごちゃに置かれてしまう。熊本地震では荷を降ろすのに8時間待ちという状況がありドライバーが待てずに一気に降ろして帰ってしまう。そうすると物資の整理が出来なくなり配分できない在庫が発生する。また個人が「便利だろう」と思い歯ブラシや日用品セットを送ってもそれを1000人、2000人の人たちに公平に分けるのは難しい。物資を送る場合は1個の箱に全部同じ物を入れて送る方がよい。

住民が避難所にやって来て思い思いの場所にブルーシートを敷く。その後に市の職員がやって来て通路を作るためにどいてもらおうとしても「俺の場所だ」と言ってなかなか動かない。避難所運営委員会の人たちは地域の人なので顔見知りが多い。その人たちに「そこはだめだよ」と言われると「そうだよな」と納得してどいてくれる。公的な人間の話はなかなか聞かないが地域の人たち同士で話し合うとうまく進む場合が多い。避難所の統制が取れていないと何でも「行政でやってくれ」という姿勢になり自分たちで知恵を出して改善しようとせず受け身になる。こうなった避難所とそこの人たちの復興は遅れてしまう。普段の近所付き合いをよくやっけていて避難所運営委員会が機能していると避難所開設と運営がスムーズに出来てもめごともない。

阪神淡路大震災を経験して行政だけに頼ってはいけません。自助が必要なことがわかった。行政にも限界があり熊本地震では全国から応援が入って何とか対応が出来た。自助ができないところは共助にも進めない。ですからまず自助を進めることが大事でそれが平常時の活動のポイントになる。たとえば胸の上に300キロ位の物が乗ると人は3分間で窒息する。すぐ助けないと窒息死する。だから地域の人たちによる災害直後の迅速な共助の活動が重要である。

防災士個人の活動で災害に対応することは難しくチームでの行動が望ましい。AグループとBグループが協力できる部分だけを一緒にやってもシナジー効果はあまり出ない。両グループが一緒になり「こういう形で進めましょう」と話し合って共同作業することで1プラス1が3になり5になりシナジー効果が出てくる。人員が足りない時は色々なところと連携することで少ない人員でカバーすることができる。これをやるのが大事である。

災害発生後1週間過ぎると年齢の高い人は避難所運営メンバーから姿を消してゆく。体力のある若手の担い手を作ってゆかなければならず日頃から若い人たちとのパイプを作っておくことが大事である。町会、自治会、学校などは種々の活動を地域でやっている。防災士もそこに入ることで防災士の存在を知って貰える。また自らの能力を高めることができる。

自衛隊出身の人は組織を作りシステムとして動かすことが得意で自衛隊出身者が殆どの市町村の危機管理部門に入ってきている。こうした人たちと連携することで組織を作り組織を繋げてシナジー効果を上げることができる。自分の地域の活動を支援することで自分自身の防災能力を上げないといけない。

避難所には防災のノウハウが山のようにある。避難所運営委員会の立ち上げに参加することで人間関係を作ることができるので避難所運営委員会に入ることが大事である。

在宅避難者が約9割いて自宅で頑張っている。避難所には3日くらいから医療チームが派遣されてきて避難所だけでなく在宅避難者の健康面の面倒をみるための拠点になる。在宅避難者には物資が届かないのでこの人たちの面倒を見ることが非常に大事である。また身体の具合が悪い要配慮者は外に出てこない。この人たちをどう救うか考えないと状況がどんどん悪くなってしまう。

避難所の場所の決定は行政ではなく地域の色々な事情がわかっている住民がきめるべきで自治会や町会で決めるのがよい。そうすると自分たちで進めねばならない意識が生まれる。防災士も入り協力することである。違う学区や他の市の住民も受け入れる。相互に受け入れることである。

訓練に若い世代がなかなか出てこない。若い人が多く出るようになった町会の例がある。その町会の訓練では各班が6戸構成で各戸が「異常なし」の安否確認報告を班長に入れ、班長から組長にその旨報告して終了する。10分も掛からない。手間のかからない訓練であると参加者が増えて若い人たちも参加する。そうして参加する中で防災の大切さに気付くことになる。

要配慮者の名簿作成は個人情報保護の制約があり難しいが要配慮の内容に応じて色分けしてマッピングしておけば所在と状況がわかる。他地域から来た支援者でもマップで安否確認が出来る。このマップを班長や自治会長さんが持っていればよい。名簿作成は面倒だが名前を記載しないマップなら作れる。要配慮者の世話はいきなりマンツーマンでなく初めはエリアグループごとの集団サポート体制でスタートするとやりやすい。

リーダーが全部やろうとすると体力がもたない。仲間に協力して貰うことが大事で馬力のある人、動ける人、女性などに動いてもらうことです。目の前の現実をどうするかという事に対して女性の能力の高さは男性の比でない。男性は1週間とか1ヵ月単位の計画を作ることは得意だが目の前の事には弱い。女性は目の前のことになると非常に強くなり団結して智慧を出して迅速に動く。従って女性に活躍してもらうことが重要である。熊本地震でも女性の能力は驚くほどだった。

何をやって欲しいのか役割を示さないと人は動かない。集会所などがありすぐ集まって話し合いが出来る場所はうまくいっている。

町会長も1人ではやれることは限られる。松戸市でも町会長でなく自治会に行政から

のお金が出るようになった。防災部長と事務局を作りそこに防災士が加わると地域全体の防災をコーディネートすることが出来る。

既存の組織でお祭りをやっている自治会はお祭りのための準備委員会の体制が出来ているので非常に動きが良い。お祭りは地域の人たちが集まって動く訓練の場でありお祭りが減っているのは防災上好ましくない。防災力が低下し住民のつながりが弱くなってきている。若い人はイベントが好きで子供が遊べるイベントをやれば若い人が集まる。町会や自治会の弱点はパソコンでの資料作りが得意でないことであり資料作りができる人が入ると活動が回り出す。

在宅避難者が約9割いる。自宅が一番良い避難場所なのでわざわざ外の避難所に来る必要はない。自宅が一番プライバシーが守られ勝手がわかっているのと例えば停電で夜間照明が無くても物の有り場所などがわかる。

在宅避難者も発災後1週間ほどたつと物資がなくなり供給が必要になる。在宅避難者も物資が貰えるようにしないといけない。町会長には9割の在宅避難者に物を供給する仕事があり何がどれくらい足りないかを把握しなければならない。マンションは人数が多くマンションの人たちが一斉に避難所に来ると避難所がパンクするのでマンションには物資を供給してマンション内で自活してやってもらうことになる。

若い世代は働きに出ているがパパママ防災の要望が増えている。災害がおきたら子供が大変だということはわかっているが昼間は働きに出て不在なので正常性のバイアスが働き「まあいいか、大丈夫だろう」となってしまう。しかし「誰が面倒みてくれるのか?」「子供の引き渡しはどうなるのか?」「避難所はどこに行けばよいのか?」など不安を一杯抱えている。面倒だということで町会に入らない人がどんどん増えている。それでいて「誰かが助けに来てくれる」と漠然と期待していても誰もこない。地域の中に入ることは掛け捨ての保険に入るようなものでそれを考えれば自治会費は安いものである。町会、自治会では会費を納めない人に防災用具などを配ることに對して会員の抵抗感がある。

女性への配慮が大事である。例えば化粧水の必要性は男性にはわからない。女性は鏡が必要で眉を引かないと人前に出れないという人もいる。こうしたことを男性に話しても「こういう非常時だから我慢してよ」と言われる。女性のニーズに対応できるよう女性が避難所運営に加わるのが大事である。

被災現場では「位牌がなくなった」「権利書がなくなったがどうしたらよいか?」と

いった相談事が出る。現場で物資供給が一段落した大体 10 日位からこういう相談が出てくるので地域の弁護士などと一緒にこうした相談に対応すると防災士としての活動の幅が広くなり頼りにされ感謝される。

本年度は地区防災計画の推進に内閣府も力を入れているので防災士の皆さんが市区町村に協力して地区防災計画の取りまとめに貢献する場が広がっており活躍を期待する。

## 会員短信 台風 15 号ボランティア活動

### ボランティアセンター立ち上げ指導

中村利孝・高場捷美・高崎勝利・小椋養一防災士

9月13日（金）鋸南町社会福祉協議会からの要請を受けて鋸南町役場でボランティアセンターの立ち上げ指導などを行いました。ボランティア運営マニュアルで基本的な事を説明した後、実際に現場で起こる様々な状況と対応の仕方を過去の事例と講師の実体験を通して学習しました。その後社会福祉協議会のメンバーで実際にボランティアセンターの立ち上げを行いました。

### 地域で片付けボランティアなどに参加

高安修藏防災士

9月13日（金）から袖ヶ浦市の自宅近隣の災害現場の片付けなどのボランティアを行いました。古い建物が倒壊しており散乱した屋根瓦やガラスの破片、飛散したトタン屋根などを回収し、ボランティアの支援を必要としている人には申請のやり方を教えました。また高齢の母親や障害児を抱えて停電の中で泣いている人たちを励まし必要な援助が得られるよう支援しました。ブルーシートの不足にも個人で出来る限りの対応をしました。企業が町会にトイレなどを提供しており、災害時の企業によるボランティア活動は今後大きな力になると期待されました。

## ～新会員の紹介～

2019年3月末以降、以下の方々が北部支部の会員になりました。  
北部支部の会員数は138名です。(2019年10月1日現在)

石川 孝さん (茂原市)	内田廣夫さん (千葉市)
澤畠 博さん (四街道市)	伊藤 梓さん (東京都)
東 昌宏さん (一宮町)	鈴木秀行さん (鴨川市)
平尾正弘さん (市川市)	白木信彦さん (千葉市)
梅野翔一朗さん (松戸市)	板井秀泰さん (印西市)
永吉洋子さん (四街道市)	守屋 聡さん (千葉市)
和田涼子さん (我孫子市)	高梨 厚さん (旭市)
西中和夫さん (松戸市)	石井利夫さん (南房総市)
高澤良英さん (市原市)	



## 編集後記

台風15号の被害の大きさに慄然とする毎日です。住む家を失った多くの方々のこれからの長く苦しい再建の道のを思うと胸が痛みます。地球温暖化がその原因とすると河田教授が講演で指摘されているようにこのような激甚災害が今後日本のどこにおいても起こり得ると考えねばならず、日本全体をハード（インフラ）、ソフト（コミュニティ）両面から真に強靱化してゆくことが喫緊の最優先課題であり防災の主流化とはこうしたことを指すのでしょうか。改めて防災士の使命を痛感します。

広報担当：茂木 宏 飯岡 孝

事務局の連絡先：竹内哲志 ([takeuchi.srmmp@nifty.com](mailto:takeuchi.srmmp@nifty.com))

